

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月21日

上場会社名 三洋電機ロジスティクス株式会社

上場取引所 大

コード番号 9379 URL <http://jp.sanyo.com/logi/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 浅野 勉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 財務本部長 (氏名) 藤村 茂郎

TEL 072-831-3441

四半期報告書提出予定日 平成22年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	20,661	14.0	1,131	59.0	1,102	52.2	482	14.9
22年3月期第2四半期	18,120	△4.3	712	△24.1	724	△26.0	420	△12.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	47.16	—
22年3月期第2四半期	41.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	25,699	13,531	52.7	1,321.44
22年3月期	25,385	13,145	51.8	1,283.78

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 13,531百万円 22年3月期 13,145百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	△0.3	1,320	△40.0	1,360	△39.0	740	△25.2	72.27

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期2Q	10,300,000株	22年3月期	10,300,000株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	60,267株	22年3月期	60,119株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期2Q	10,239,809株	22年3月期2Q	10,239,912株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(7) 重要な後発事象に関する注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、海外経済の回復に伴う輸出や生産の回復、企業収益の改善や設備投資の下げ止まり、また経済対策の効果などによる個人消費の持ち直しなど景気は緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きはやや弱まっており、また厳しい雇用・所得環境、歴史的な円高進行やデフレ状況など依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループが属する物流業界におきましては、景気回復に伴う生産水準の改善、個人消費の持ち直しにより国内物流および国際物流ともに物流量に改善が見られたものの、業者間競争は激しさを増し依然として厳しい経営環境に直面しております。また当社グループの主力である家電物流においては、夏季の記録的な猛暑の影響によりエアコンなどの夏物家電、「エコポイント」効果により薄型テレビを中心とした省エネ家電で高い伸びが続いてまいりましたが、伸長率に鈍化が見られるなど今後の推移は不透明な状況にあります。

このような経営環境において、当社グループは経営環境の変化に対応できる機動的な組織体制を構築するために本年4月1日より執行役員制度を導入し、業務執行と経営監督の区分、経営の効率化および意思決定の迅速化、業務執行に優れた人材の登用を進めてまいりました。また、当社グループの事業方針である「成長市場への積極的な営業強化」と「現場力の更なる向上」の両輪をもって持続的な成長基盤の確立を推進するために、

- ①事業領域の拡大として家電以外の新たな分野への進出
- ②家電3PLのNo.1企業としての継続的な成長
- ③当社グループのコア事業であるメーカー物流事業の強化
- ④成長著しい家電宅配・設置事業の事業規模の拡大
- ⑤環境経営の強化

を骨子に掲げ、物流品質の向上、継続的な原価低減活動と効率化を競争力の源泉に、積極的な営業活動およびソリューション提供を進め、中長期の持続的な成長を目指してまいりました。

具体的には、流通系3PLシステム(※1)における倉庫内作業の効率化などローコストオペレーションの推進および運送効率の改善、流通系共同プラットフォーム(※2)を活用した営業強化による流通系およびメーカー系物流の拡大、同業他社との共同化の推進、宅配・設置事業の全国展開を見据えた取引拡大、他社とのアライアンスの推進、国内外一貫輸送サービス体制の構築によるメーカー物流等の受託、家電以外の異業種向け提案の強化など新規顧客開拓への取組み、また間接コストの削減など利益確保に向けた施策を積極的に推進してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は、猛暑の影響による夏物家電の需要、「エコポイント」効果による省エネ家電の伸長および生産回復によるメーカー物流の増加により20,661百万円(前年同四半期比14.0%増)となりました。利益面におきましては、商品価格下落、新規顧客との取引開始に伴う初期費用発生による影響はあったものの、倉庫内作業のオペレーション改善、運送効率の改善および間接経費削減などに努めた結果、営業利益は1,131百万円(同59.0%増)、経常利益は1,102百万円(同52.2%増)となり、四半期純利益は482百万円(同14.9%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、前年同四半期比は、参考として記載しております。

a. ロジスティクス・ソリューション事業

ロジスティクス・ソリューション事業におきましては、個人消費の伸び悩みやデフレ状況、家電製品の激しい価格競争など市場環境は依然として厳しいものの、猛暑の影響による夏物家電の増加、「エコポイント」効果による省エネ家電の伸びに支えられ、荷動きは増加傾向で推移いたしました。このような環境のもと、当社グループは顧客企業の物流ニーズに対応した3PLソリューションの提供および物流コスト削減による他社との差別化に重点的に取り組み、既存顧客との取引拡大、宅配・設置事業の事業領域拡大等を進めてまいりました。その結果、新規顧客との取引開始に伴う初期費用の発生はあったものの、倉庫内作業のオペレーション改善、運送効率の改善等が寄与し、営業収益は10,309百万円(前年同四半期比25.6%増)、営業利益は924百万円(同36.4%増)となりました。

b. 国際物流事業

国際物流事業におきましては、他社とのアライアンスおよび国内外一貫輸送サービス体制の構築により、国内外メーカーの物流受託等に積極的に取り組みました。また、景気回復に伴う中国を中心としたアジア地域での家電製品の増産、夏季需要による国内エアコン市場の好調等による輸入貨物の増加が貢献し、営業収益は708百万円(前年同四半期比34.4%増)、営業利益は77百万円(同25.3%増)となりました。

c. 国内一般物流事業

国内一般物流事業におきましては、流通系共同プラットフォームを活用した家電メーカー等の物流受託、家電物流以外への事業領域の拡大、同業他社との共同物流による事業規模拡大等を推進し、また既存顧客における再生可能エネルギー分野への取り組みを強化いたしました。この結果、家電メーカーの生産増加に伴う回復、家電製品以外の物流量の拡大により、営業収益は9,643百万円(前年同四半期比2.8%増)となりました。また営業利益は、運送効率の改善などコスト競争力の強化に努め、902百万円(同24.0%増)となりました。

(※1) 3PLシステム

サード・パーティ・ロジスティクスの略称で、「荷主企業に対して物流改革を提案し、包括して物流業務を受託する業務」と定義されております。従来、荷主企業が行っていた物流システムの構築・管理という業務を、第三者が荷主企業に代わり、荷主企業の立場に立って、輸送・保管、倉庫立地や配送ルートなどロジスティクスネットワークの設計等を行う他、在庫管理、情報管

理、品揃えや人材配置についても提案します。

(※2) 流通系共同プラットフォーム

当社においては、大手家電量販店向け3PL事業として複数の荷主を獲得したことにより、家電メーカー各社の当社物流センターへの製品の出入庫実績が年々増加しております。そこで当社の物流センターを共同プラットフォーム化することによって、メーカー製品在庫の拠点として活用することが可能となり、家電メーカー各社の自社物流子会社による当社物流センターへの配送頻度の効率化が図れます。当社は、この共同プラットフォーム化した物流センターの運営を国内各メーカーに提案しており、共同プラットフォーム化の促進により、物流センターを核にした複数メーカーを束ねるビジネスモデルを構築し、利益の源泉を拡げ、さらに事業領域を拡大していく所存であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の財政状態については、前期末と比較して、資産は現金及び預金の増加、預け金の減少、建物及び構築物の増加、投資有価証券の減少および差入保証金の減少等の増減の結果により313百万円増加し、負債は借入金の増加および未払法人税等の減少等により71百万円減少いたしました。また、純資産は利益剰余金の増加等により385百万円増加いたしました。

キャッシュ・フローの状況については、営業活動により得られた資金は305百万円となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益842百万円、減価償却費293百万円および投資有価証券売却損益236百万円等による増加と、売上債権の増加額544百万円および法人税等の支払額667百万円等による減少の結果であります。投資活動により得られた資金は398百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出1,536百万円と、差入保証金の回収による収入1,046百万円および投資有価証券の売却による収入1,024百万円の結果であります。財務活動により得られた資金は153百万円となりました。これは、主に短期借入金の純増額790百万円、長期借入金の返済による支出446百万円および剰余金の配当102百万円によるものであります。以上の結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末より857百万円増加し、3,086百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の日本経済の見通しにつきましては、海外経済の改善や個人消費の持ち直しによる企業収益の増加、設備投資の下げ止まりなど景気回復の動きは見られるものの、世界経済の減速および国内の経済政策効果の息切れが重なり、景気回復の勢いが鈍化する恐れが予想され、先行きは依然として不透明であります。

一方、物流業界においては、国際物流分野は新興国の経済拡大政策等により回復の動きが見られるものの、国内物流では、設備投資、個人消費および住宅関連等の伸び悩みと国内生産の空洞化の一層の進展等により、回復の足取りは鈍い状況にあります。当社が主力とする家電業界はエコポイント制度や地上デジタル放送等の需要により短期的には恵まれた事業環境にありますが、自律的な経済回復が不透明な状況においては、中期的な成長戦略を元に重点施策を着実に推進することが重要であります。これに伴い、中期経営計画において当社は更なる営業開発力の強化を図り、既存事業への深耕とともに新たな事業領域への進出に挑戦することを柱に推進してまいります。

なお、平成23年3月期の重点施策は次のとおりであります。家電3PLのNo.1企業として継続的な成長を維持し、当社のコア事業であるメーカー物流事業の強化と成長著しい家電宅配・設置事業の事業規模の拡大を経営戦略の骨子に物流品質の向上、継続的な原価低減活動と効率化を推進し、中長期の持続的な成長を目指してまいります。

(ロジスティクス・ソリューション事業)

- ・既存顧客への新カテゴリー分野への事業領域拡大
- ・ローコストオペレーションの一層の推進による収益力の底上げ
- ・宅配・設置事業の拡販

(他社との協業推進、全国エリア取引先とのアライアンス強化、エコ関連業務受託強化)

(国際物流事業)

- ・中国をベースとした新規事業開拓
- ・メーカー物流の国内外一貫物流の受託推進

(国内一般物流事業)

- ・メーカー物流の国内外一貫サービスによる国内物流量の確保
- ・新規事業分野(ソーラーシステム、二次電池、HEV等)の取引拡大
- ・家電共同プラットフォームを核にしたメーカー物流の受託強化
(共同物流の強化、メーカー物流の効率化・CO2削減を中心にした提案強化)
- ・協業会社との共同提案による物流開拓

(各事業共通重点施策)

- ・原価低減活動、経費削減活動の継続的な取り組み
- ・CSR経営の推進(顧客満足度の向上、環境経営の実現、地域社会貢献、取引先等との共存共栄、コーポレート・ガバナンスの強化)

以上の事業方針により、平成23年3月期通期の業績見通し(連結)につきましては、新規事業領域等への成長戦略投資(人材、倉庫等)の積極的な実践による初期費用等の増加と家電エコポイント制度の見直し(縮小)および堅調に推移した昨年度第4四半期の反動を勘案し、営業収益38,000百万円(前期比0.3%減)、営業利益1,320百万円(同40.0%減)、経常利益1,360百万円(同39.0%減)、当期純利益740百万円(同25.2%減)を見込んでおります。

なお、株式会社LSホールディングス(㈱ロングリーチグループがアドバイスを行う複数の投資ファンドの傘下にある投資主体が発行済株式総数の95%(平成22年9月30日現在。普通株式議決権ベース。)を所有し、当社の株式を取得および所有することを主たる目的として設立された株式会社。以下、「LSホールディングス」といいます。)は、平成22年5月26日から同年7月15日まで当社普通株式に対する公開買付け(以下、「本公開買付け」といいます。)を行い、平成22年7月30日の決済日をもって当社普通株式10,191,150株を取得し、当社普通株式10,191,250株を保有するに至っております。この結果、LSホールディングスは、平成22年7月30日(本公開買付けの決済開始日)付けで当社に対する議決権所有割合が50%超となり、当社の親会社および主要株主である筆頭株主に該当することとなりました。

また、LSホールディングスが主要株主である筆頭株主に該当することとなったため、主要株主である筆頭株主であった三洋電機株式会社は、平成22年7月30日付けで、当社の主要株主である筆頭株主に該当しないこととなりました。併せて、主要株主であった株式会社近鉄エクスプレスは本公開買付けに応募いたしましたので、同様に平成22年7月30日付けで、当社の主要株主に該当しないこととなりました。

なお、当社はLSホールディングスの完全子会社となることを予定しており、その結果、当社普通株式は、株式会社大阪証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続きを経て上場廃止となる見込みです。詳細につきましては、「3(7)重要な後発事象に関する注記」をご覧ください。

上記、親会社である主要株主(筆頭株主)および主要株主の異動、当社の完全子会社化に伴う当社の通期の業績見通し(連結)に与える影響は軽微であり、業績見通し(連結)の変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これにより、利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,086,683	54,466
受取手形及び営業未収入金	7,630,047	7,085,923
商品及び製品	3,933	1,979
預け金	—	2,175,083
その他	829,097	1,012,521
貸倒引当金	△1,554	△1,895
流動資産合計	11,548,206	10,328,078
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,463,359	5,007,499
減価償却累計額	△1,577,264	△1,471,657
建物及び構築物(純額)	4,886,094	3,535,841
土地	5,417,355	5,417,355
その他	1,108,477	989,944
減価償却累計額	△521,659	△465,733
その他(純額)	586,818	524,211
有形固定資産合計	10,890,268	9,477,408
無形固定資産		
682,192		634,177
投資その他の資産		
投資有価証券	868,273	2,159,703
差入保証金	1,117,722	2,087,237
その他	594,719	700,951
貸倒引当金	△1,876	△1,876
投資その他の資産合計	2,578,840	4,946,016
固定資産合計	14,151,301	15,057,602
資産合計	25,699,508	25,385,681

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	7,622,978	7,475,956
短期借入金	1,140,000	640,000
未払法人税等	275,751	704,651
賞与引当金	123,944	116,691
その他	1,288,887	1,427,923
流動負債合計	10,451,561	10,365,223
固定負債		
長期借入金	—	156,250
退職給付引当金	960,361	1,009,159
その他	756,424	709,249
固定負債合計	1,716,786	1,874,659
負債合計	12,168,347	12,239,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,362,400	1,362,400
資本剰余金	1,273,100	1,273,100
利益剰余金	10,960,063	10,579,586
自己株式	△61,530	△61,272
株主資本合計	13,534,033	13,153,813
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,814	△16,436
繰延ヘッジ損益	△37,686	8,421
評価・換算差額等合計	△2,872	△8,015
純資産合計	13,531,160	13,145,798
負債純資産合計	25,699,508	25,385,681

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業収益	18,120,098	20,661,294
営業原価	16,197,030	18,257,532
営業総利益	1,923,068	2,403,761
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	504,341	554,233
賞与引当金繰入額	29,102	36,389
退職給付費用	67,534	63,332
役員退職慰労引当金繰入額	19,123	—
賃借料	109,853	114,568
減価償却費	71,476	61,669
支払手数料	150,363	161,623
その他	259,264	280,026
販売費及び一般管理費合計	1,211,058	1,271,841
営業利益	712,009	1,131,920
営業外収益		
受取利息	14,653	13,304
受取配当金	7,858	2,812
受取手数料	—	7,238
その他	14,311	11,707
営業外収益合計	36,823	35,062
営業外費用		
支払利息	23,861	26,679
公開買付関連費用	—	34,385
その他	164	3,019
営業外費用合計	24,026	64,084
経常利益	724,806	1,102,898
特別利益		
貸倒引当金戻入額	491	341
固定資産売却益	54	77
投資有価証券売却益	—	45,528
特別利益合計	546	45,947
特別損失		
固定資産処分損	6,255	7,243
物流拠点移転・閉鎖損失	7,402	17,246
投資有価証券売却損	—	281,800
特別損失合計	13,658	306,289
税金等調整前四半期純利益	711,694	842,556
法人税、住民税及び事業税	297,613	248,966
法人税等調整額	△6,174	110,714
法人税等合計	291,438	359,680
少数株主損益調整前四半期純利益	—	482,876
四半期純利益	420,255	482,876

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	711,694	842,556
減価償却費	260,676	293,410
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△491	△341
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,119	7,252
退職給付引当金の増減額(△は減少)	38,079	△48,797
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△61,787	—
受取利息及び受取配当金	△22,511	△16,116
支払利息	23,861	26,679
投資有価証券売却損益(△は益)	—	236,271
固定資産処分損益(△は益)	6,201	7,165
売上債権の増減額(△は増加)	426,591	△544,123
たな卸資産の増減額(△は増加)	111,448	△1,953
仕入債務の増減額(△は減少)	△251,222	147,021
未払消費税等の増減額(△は減少)	△21,173	△105,559
その他	△126,765	129,286
小計	1,088,481	972,751
利息及び配当金の受取額	9,786	22,139
利息の支払額	△24,630	△22,605
法人税等の支払額	△245,705	△667,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	827,932	305,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△39,499	△1,536,837
有形固定資産の売却による収入	783	275
無形固定資産の取得による支出	△67,248	△39,739
投資有価証券の取得による支出	△124	△625
投資有価証券の売却による収入	—	1,024,090
差入保証金の差入による支出	△148,911	△76,867
差入保証金の回収による収入	34,934	1,046,383
その他	△11,323	△17,771
投資活動によるキャッシュ・フロー	△231,388	398,905
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	790,000
長期借入金の返済による支出	△290,000	△446,250
配当金の支払額	△102,399	△102,398
自己株式の取得による支出	△40	△258
その他	△57,873	△87,995
財務活動によるキャッシュ・フロー	△450,312	153,097
現金及び現金同等物に係る換算差額	△145	△82
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	146,086	857,153
現金及び現金同等物の期首残高	1,911,674	2,229,529
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,057,761	3,086,683

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	ロジスティクス・ソリューション事業 (千円)	国際物流事業 (千円)	国内一般物流事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	8,210,671	527,165	9,382,261	18,120,098	—	18,120,098
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,579,820	—	398,080	1,977,901	(1,977,901)	—
計	9,790,491	527,165	9,780,342	20,097,999	(1,977,901)	18,120,098
営業利益	677,773	61,879	727,842	1,467,495	(755,485)	712,009

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
ロジスティクス・ソリューション事業	3PL、宅配・設置等の改善提案型物流業
国際物流事業	国際運送業、商品販売業
国内一般物流事業	国内運送業、商品販売業、不動産賃貸業、流通加工業等

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にサービスの系列および類似市場別の営業本部を置き、各営業本部は、担当するサービスについて新規荷主開拓およびソリューション提案等の営業活動、運送、保管・荷役業務のローコストオペレーション等の戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、営業本部を基礎としたサービスの系列及び類似市場別のセグメントから構成されており、「ロジスティクス・ソリューション事業」、「国際物流事業」及び「国内一般物流事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ロジスティクス・ソリューション事業」は、大手家電量販店を主力とした3PLシステムによる流通系物流(3PL事業)と家電商品の宅配・設置事業を行っております。「国際物流事業」は、輸出入貨物取扱いの管理代行を含む国際物流サービス(物流)及び商品の輸出入業務(商流)を行っております。「国内一般物流事業」は、家電製品、業務用機器を主とする国内運送業、商品販売業、不動産賃貸業及び流通加工業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ロジスティクス・ソリューション事業	国際物流事業	国内一般物流事業			
営業収益						
外部顧客への営業収益	10,309,179	708,293	9,643,821	20,661,294	—	20,661,294
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,917,789	—	466,386	2,384,175	△2,384,175	—
計	12,226,968	708,293	10,110,207	23,045,470	△2,384,175	20,661,294
セグメント利益	924,741	77,520	902,561	1,904,823	△772,903	1,131,920

(注) 1. セグメント利益の調整額△772,903千円には、セグメント間取引消去6,905千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△779,809千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・人事・経理・情報部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

当社は、中長期的な競争力の強化に必要な事業戦略、即ち、意思決定の迅速化も含めた自主独立経営体質の更なる強化、コスト競争力の強化、他社との差別化、新規顧客開発力の強化を企図し、新たなネットワークおよび物流ノウハウの獲得、家電物流が中心となっている事業戦略の再構築に基づく事業提携・M&A等を独立系投資会社ロングリーチグループと共有し、同社の提供する戦略支援を活用することが、当社の中長期的な企業価値の向上の実現のために最善であると判断し、同社が運用する投資ファンド傘下にある投資主体が発行済株式総数の95%(平成22年9月30日現在)を所有する株式会社LSホールディングス(以下、「LSホールディングス」といいます。)の完全子会社になることといたしました。

それに伴い、平成22年10月6日開催の臨時株主総会および普通株主による種類株主総会において、以下の事項が承認可決されました。

- ①当社定款の一部を変更し、種類株式(A種種類株式)を発行する旨の定めを設け、当社を会社法第2条第13号に規定する種類株式発行会社といたします。
- ②上記①による変更後の当社定款の一部を変更し、当社の発行する全ての普通株式に、当社が株主総会の決議によってその全部を取得できる全部取得条項(会社法第108条第1項第7号に規定する事項についての定めをいい、以下、「全部取得条項」といいます。)を付す旨の定めを新設いたします(全部取得条項が付された後の当社普通株式を、以下、「全部取得条項付普通株式」といいます。)。全部取得条項付普通株式の内容としては、当社が株主総会の特別決議によって全部取得条項付普通株式の全部を取得する場合において、全部取得条項付普通株式1株と引換えに、A種種類株式を49,000分の1株の割合をもって交付する旨を定めるものといたします。
- ③当社は、会社法第171条第1項ならびに上記①および②による変更後の当社定款に基づき、株主総会の特別決議によって、全部取得条項付普通株式の株主(但し、当社を除きます。以下、「全部取得条項付普通株主」といいます。)から全部取得条項付普通株式の全てを取得し、当該取得と引換えに、各全部取得条項付普通株主に対して、全部取得条項付普通株式1株につきA種種類株式を49,000分の1株の割合をもって交付いたします。この際、LSホールディングス以外の各全部取得条項付普通株主に対して取得対価として割り当てられるA種種類株式の数は、1株未満の端数となる予定です。

この結果、当社普通株式は、株式会社大阪証券取引所(以下、「大阪証券取引所」といいます。)の上場廃止基準に該当することになりましたので、平成22年10月6日から平成22年11月6日までの期間において整理銘柄に指定され、平成22年11月7日をもって上場廃止となる予定です。上場廃止後は、当社普通株式を大阪証券取引所において取引することはできません。

全部取得条項付普通株式の取得等に関する日程の概要は以下のとおりであります。

内 容	日 程
種類株式発行に係る定款一部変更の効力発生日	平成22年10月6日(水)
当社普通株式の大阪証券取引所における整理銘柄への指定	平成22年10月6日(水)
全部取得条項を付すための定款一部変更に係る公告	平成22年10月7日(木)
全部取得条項付普通株式の取得およびA種種類株式の交付に係る基準日設定公告	平成22年10月7日(木)
当社普通株式の大阪証券取引所における売買最終日	平成22年11月5日(金)
当社普通株式の大阪証券取引所における上場廃止日	平成22年11月7日(日)
全部取得条項付普通株式の取得およびA種種類株式の交付に係る基準日	平成22年11月10日(水)
全部取得条項を付すための定款一部変更の効力発生日	平成22年11月11日(木)
全部取得条項付普通株式の取得およびA種種類株式交付の効力発生日	平成22年11月11日(木)